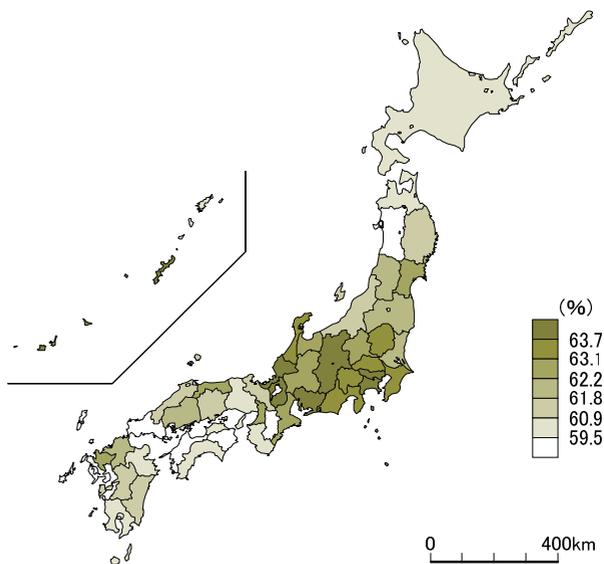
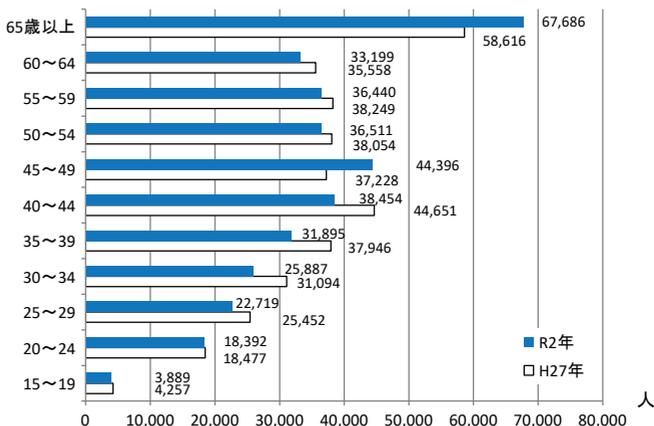


# 53 労働力率

都道府県名	%	順位
東京	68.7	1
愛知	65.2	2
沖縄	64.7	3
福井	64.7	4
神奈川	64.1	5
滋賀	63.7	6
長野	63.7	7
埼玉	63.6	8
静岡	63.4	9
石川	63.3	10
山梨	63.3	11
千葉	63.1	12
栃木	63.1	13
全国	62.9	-
岐阜	62.8	14
佐賀	62.8	15
富山	62.7	16
群馬	62.6	17
三重	62.5	18
大阪	62.3	19
鳥取	62.2	20
宮城	62.2	21
茨城	62.1	22
山形	62.1	23
福岡	62.0	24
広島	62.0	25
福島	61.8	26
島根	61.6	27
京都	61.5	28
熊本	61.3	29
岩手	61.3	30
新潟	61.2	31
岡山	61.0	32
宮崎	60.9	33
香川	60.8	34
兵庫	60.3	35
青森	60.1	36
鹿児島	59.9	37
北海道	59.7	38
和歌山	59.6	39
高知	59.5	40
大分	59.5	41
愛媛	59.3	42
長崎	59.3	43
秋田	58.6	44
徳島	58.5	45
山口	58.3	46
奈良	57.2	47



〈参考〉 年齢階層別労働力人口の推移 (高知県: H27年とR2年)



時点: 令和2年

出典: 国勢調査(総務省統計局: 5年毎の調査)

計算式: 労働力率 = 労働力人口 ÷ 15歳以上人口 × 100

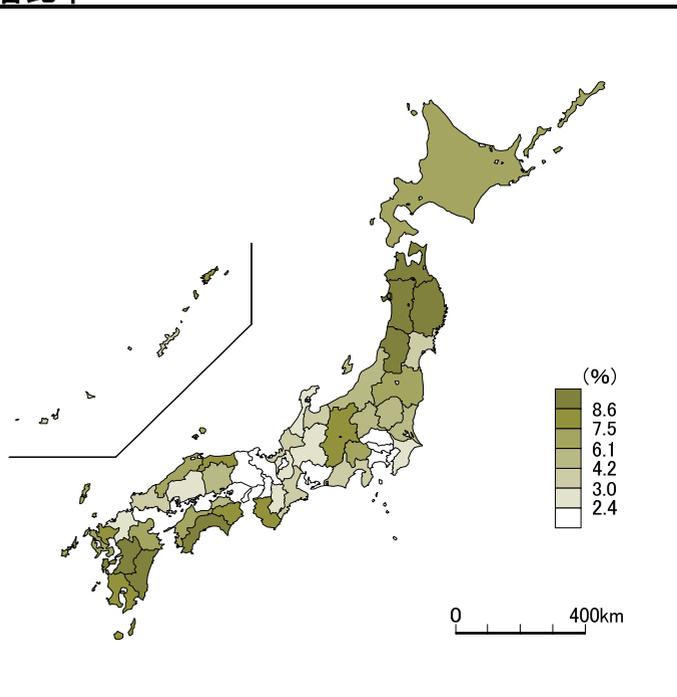
労働力人口 = 就業者 + 完全失業者

備考: 労働力人口については、労働力状態「不詳」を補完。

参考: 本県は全国平均の94.6%

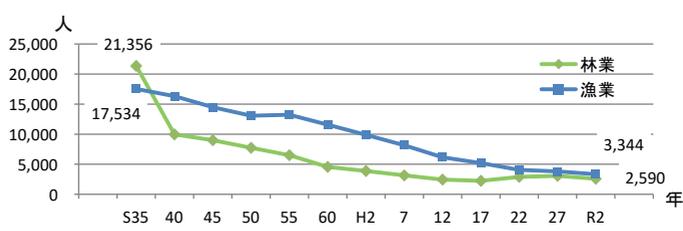
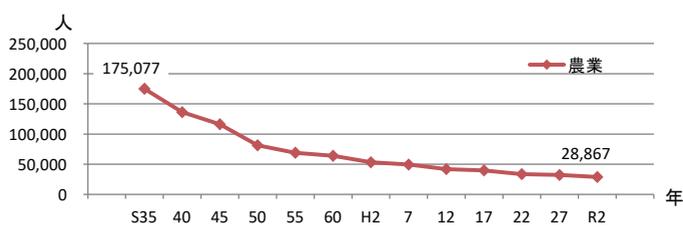
# 54 第1次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
青森	11.3	1
高知	10.1	2
宮崎	9.8	3
岩手	9.6	4
山形	8.7	5
熊本	8.6	6
秋田	8.6	7
長野	8.5	8
鹿児島	8.3	9
和歌山	8.1	10
鳥取	7.8	11
徳島	7.6	12
佐賀	7.5	13
愛媛	6.7	14
山梨	6.7	15
長崎	6.7	16
島根	6.6	17
北海道	6.3	18
福島	6.2	19
大分	6.1	20
茨城	5.2	21
栃木	5.2	22
新潟	5.2	23
香川	4.8	24
群馬	4.5	25
岡山	4.2	26
山口	4.1	27
宮城	4.0	28
沖縄	3.9	29
静岡	3.5	30
全国	3.2	-
福井	3.2	31
三重	3.2	32
富山	3.0	33
岐阜	2.8	34
広島	2.7	35
石川	2.6	36
滋賀	2.4	37
福岡	2.4	38
千葉	2.4	39
奈良	2.4	40
京都	1.9	41
愛知	1.9	42
兵庫	1.8	43
埼玉	1.5	44
神奈川	0.8	45
大阪	0.5	46
東京	0.4	47



労働

〈参考〉 第1次産業就業者数の推移(高知県)



時点: 令和2年10月1日

出典: 国勢調査(総務省統計局: 5年毎の調査)

計算式: 第1次産業就業者比率 = 第1次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考: 就業者数については、労働力状態「不詳」を補完。

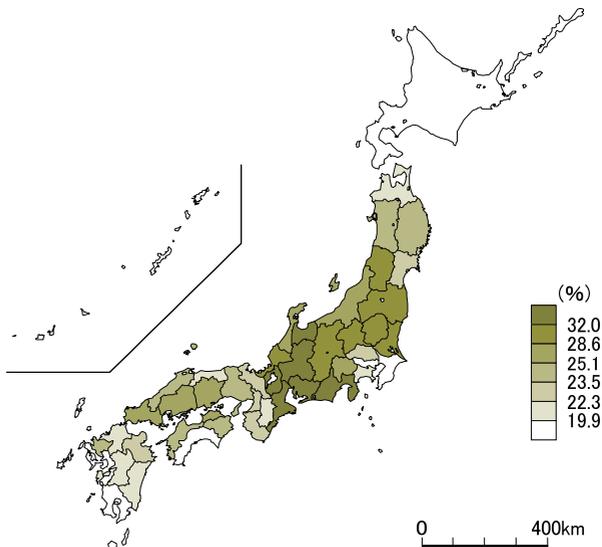
参考: 本県は全国平均の310.7%

〈グラフ〉

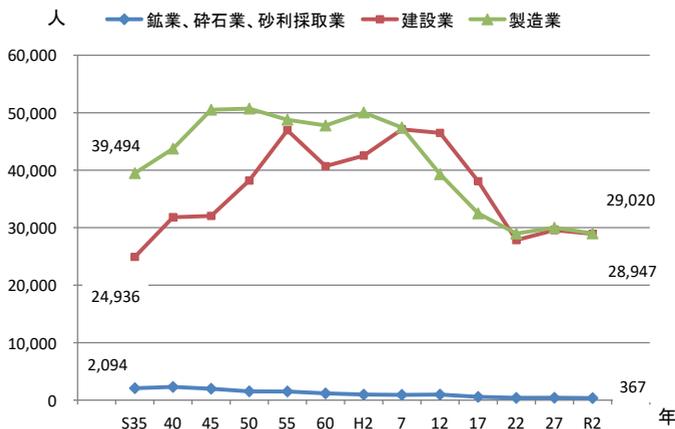
平成22年までは労働力状態「不詳」を除く。  
平成27年からは労働力状態「不詳」を補完。

## 55 第2次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
富山	33.2	1
滋賀	33.0	2
岐阜	32.7	3
静岡	32.7	4
愛知	32.4	5
三重	32.0	6
福井	31.6	7
群馬	31.4	8
栃木	31.3	9
福島	29.6	10
茨城	29.0	11
長野	28.7	12
山形	28.6	13
新潟	28.4	14
山梨	27.9	15
石川	27.8	16
岡山	27.0	17
山口	26.4	18
広島	26.1	19
香川	25.1	20
岩手	24.8	21
兵庫	24.8	22
佐賀	24.0	23
秋田	23.9	24
愛媛	23.8	25
島根	23.5	26
徳島	23.5	27
全国	23.4	-
大分	23.2	28
埼玉	23.0	29
大阪	22.5	30
京都	22.4	31
和歌山	22.3	32
宮城	22.3	33
奈良	22.1	34
鳥取	21.7	35
熊本	21.1	36
宮崎	20.7	37
神奈川	20.3	38
青森	20.0	39
福岡	19.9	40
長崎	19.3	41
鹿児島	19.2	42
千葉	19.1	43
高知	16.9	44
北海道	16.9	45
東京	15.0	46
沖縄	14.4	47



〈参考〉 第2次産業就業者数の推移(高知県)



時点: 令和2年10月1日

出典: 国勢調査(総務省統計局: 5年毎の調査)

計算式: 第2次産業就業者比率 = 第2次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考: 就業者数については、労働力状態「不詳」を補完。

参考: 本県は全国平均の72.3%

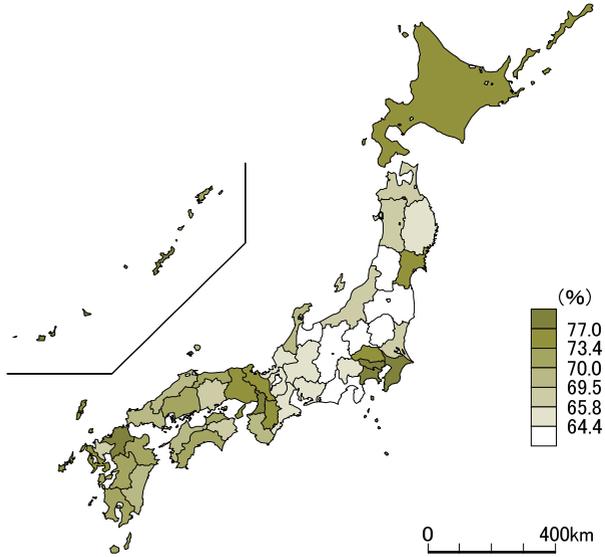
〈グラフ〉

産業分類が「鉱業」であったものが、平成22年から「鉱業、砕石業、砂利採取業」に改称された。

平成22年までは労働力状態「不詳」を除く。平成27年からは労働力状態「不詳」を補完。

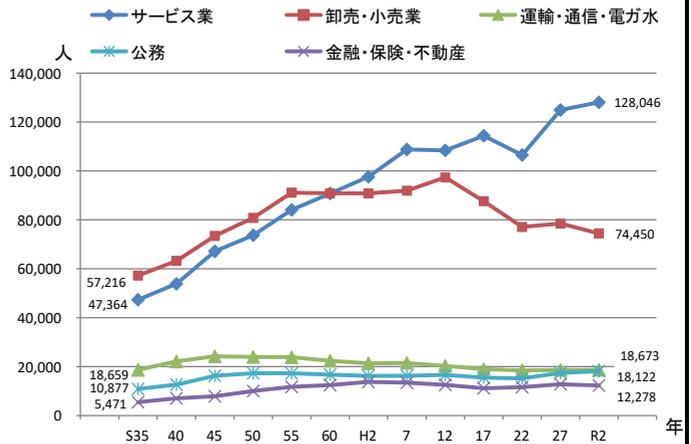
# 56 第3次産業就業者比率

都道府県名	%	順位
東京	84.6	1
沖縄	81.7	2
神奈川	79.0	3
千葉	78.5	4
福岡	77.7	5
大阪	77.0	6
北海道	76.8	7
京都	75.7	8
奈良	75.5	9
埼玉	75.5	10
長崎	74.0	11
宮城	73.7	12
兵庫	73.4	13
全国	73.4	-
<b>高知</b>	<b>73.0</b>	<b>14</b>
鹿児島	72.5	15
広島	71.2	16
大分	70.7	17
鳥取	70.5	18
熊本	70.2	19
香川	70.0	20
島根	69.9	21
石川	69.6	22
和歌山	69.6	23
宮崎	69.5	24
山口	69.5	25
愛媛	69.5	26
徳島	68.9	27
岡山	68.9	28
青森	68.7	29
佐賀	68.5	30
秋田	67.5	31
新潟	66.4	32
茨城	65.8	33
愛知	65.7	34
岩手	65.5	35
山梨	65.3	36
福井	65.1	37
三重	64.8	38
滋賀	64.6	39
岐阜	64.4	40
福島	64.2	41
群馬	64.1	42
静岡	63.8	43
富山	63.8	44
栃木	63.5	45
長野	62.8	46
山形	62.8	47



労働

〈参考〉 第3次産業就業者数の推移(高知県)



時点: 令和2年10月1日

出典: 国勢調査(総務省統計局: 5年毎の調査)

計算式: 第3次産業就業者比率 = 第3次産業就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考: 就業者数については、労働力状態「不詳」を補完。

参考: 本県は全国平均の99.5%

〈グラフ〉

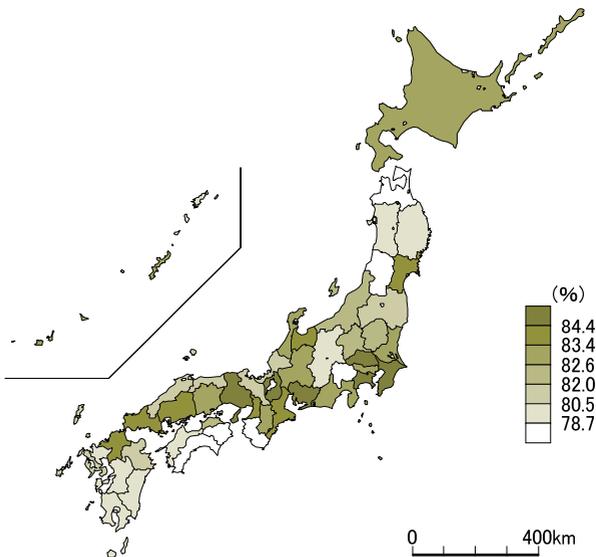
産業分類の改訂により、過去の数値とは必ずしも接続しない。

平成22年までは労働力状態「不詳」を除く。

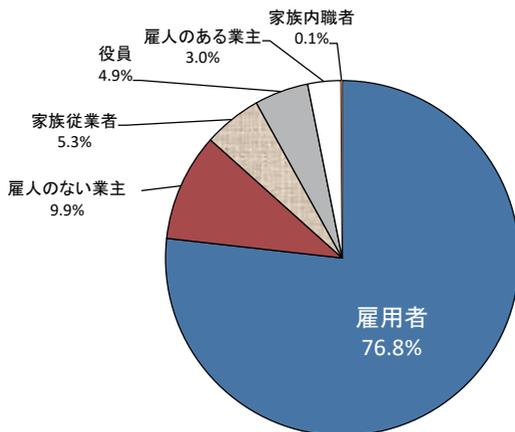
平成27年からは労働力状態「不詳」を補完。

## 57 雇用者比率

都道府県名	%	順位
神奈川	86.8	1
千葉	86.0	2
埼玉	85.8	3
滋賀	85.6	4
愛知	85.4	5
兵庫	84.4	6
富山	84.2	7
宮城	84.2	8
三重	84.1	9
大阪	84.1	10
広島	84.0	11
福岡	83.6	12
山口	83.4	13
全国	83.3	-
静岡	83.1	14
東京	83.1	15
北海道	83.1	16
茨城	83.0	17
石川	82.9	18
岡山	82.7	19
岐阜	82.6	20
沖縄	82.6	21
奈良	82.6	22
栃木	82.4	23
新潟	82.3	24
群馬	82.1	25
香川	82.0	26
福井	81.9	27
京都	81.6	28
島根	81.3	29
大分	81.3	30
福島	81.0	31
鳥取	80.6	32
長崎	80.5	33
岩手	80.4	34
佐賀	80.2	35
秋田	79.9	36
愛媛	79.8	37
鹿児島	79.7	38
熊本	79.0	39
宮崎	78.7	40
長野	78.7	41
青森	78.5	42
山形	78.5	43
徳島	78.4	44
山梨	78.1	45
高知	76.8	46
和歌山	76.7	47



〈参考〉 従業上の地位別就業者数の構成比(高知県: R2年)



時点: 令和2年10月1日

出典: 国勢調査(総務省統計局: 5年毎の調査)

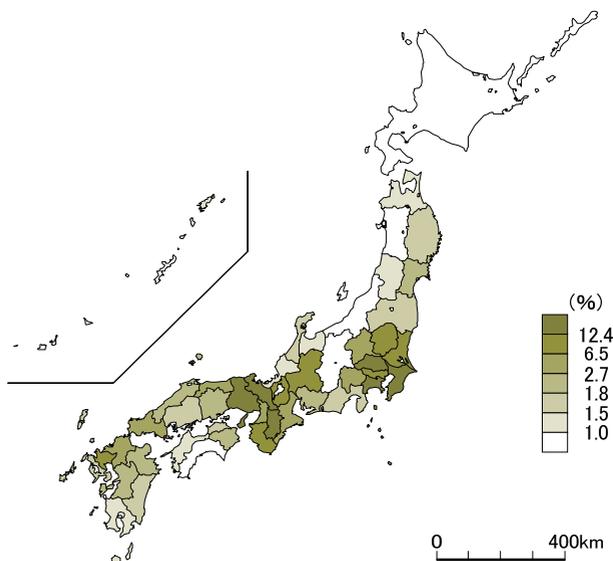
計算式: 雇用者比率 = 雇用者数(役員を除く) ÷ 就業者数 × 100

備考: 雇用者数及び就業者数については、労働力状態「不詳」を補完。

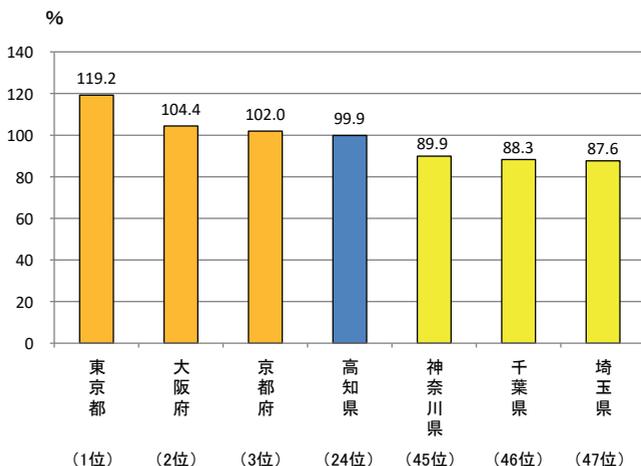
参考: 本県は全国平均の92.1%

## 58 県外就業者比率

都道府県名	%	順位
埼玉	29.3	1
千葉	27.4	2
奈良	27.3	3
神奈川	24.9	4
兵庫	14.1	5
京都	12.4	6
滋賀	11.0	7
岐阜	11.0	8
茨城	9.7	9
全国	8.9	—
佐賀	8.5	10
東京	7.5	11
栃木	7.1	12
和歌山	6.5	13
大阪	6.0	14
群馬	5.6	15
三重	5.5	16
山梨	3.2	17
鳥取	3.1	18
山口	2.7	19
福岡	2.7	20
島根	2.4	21
岡山	2.3	22
愛知	2.2	23
熊本	2.1	24
大分	2.0	25
徳島	1.8	26
宮城	1.8	27
岩手	1.7	28
静岡	1.7	29
広島	1.7	30
長崎	1.6	31
石川	1.6	32
福島	1.5	33
香川	1.5	34
宮崎	1.5	35
富山	1.4	36
福井	1.3	37
鹿児島	1.2	38
山形	1.0	39
青森	1.0	40
愛媛	1.0	41
長野	0.9	42
高知	0.8	43
秋田	0.7	44
新潟	0.4	45
北海道	0.2	46
沖縄	0.2	47



〈参考〉 昼夜間人口比率(上位・下位3位都道府県と高知県:R2年)



時点: 令和2年10月1日

出典: 国勢調査(総務省統計局: 5年毎の調査)

計算式: 県外就業者比率 = 県外就業者数 ÷ 就業者数 × 100

備考: 県外就業者数及び就業者数については、従業地「不詳」を補完。

参考: 本県は全国平均の8.6%

県外就業者とは、常住地と異なる都道府県で就業している者である。

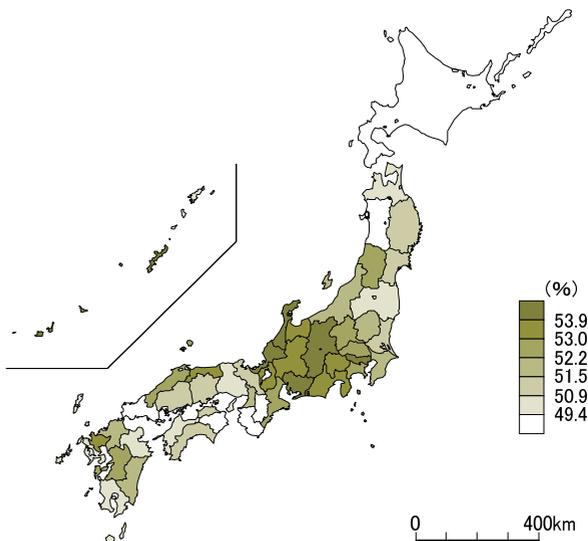
〈グラフ〉

100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過を示し、100を下回っているときは流出超過を示す。

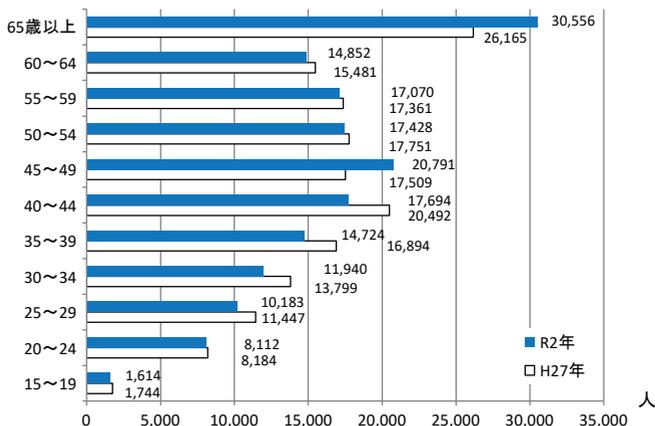
昼夜間人口については、従業地「不詳」を補完。

## 59 女性就業者比率(対女性15歳以上人口)

都道府県名	%	順位
東京	58.1	1
福井	55.6	2
沖縄	54.9	3
石川	54.1	4
愛知	54.1	5
長野	53.9	6
佐賀	53.5	7
富山	53.4	8
鳥取	53.3	9
滋賀	53.2	10
山梨	53.2	11
静岡	53.0	12
岐阜	53.0	13
島根	52.8	14
神奈川	52.6	15
山形	52.6	16
埼玉	52.4	17
全国	52.4	-
群馬	52.3	18
三重	52.3	19
熊本	52.2	20
千葉	52.1	21
栃木	52.0	22
宮崎	52.0	23
福岡	51.6	24
大阪	51.5	25
新潟	51.5	26
広島	51.4	27
京都	51.3	28
茨城	51.1	29
岡山	51.1	30
香川	51.1	31
高知	51.1	32
宮城	50.9	33
岩手	50.9	34
鹿児島	50.7	35
福島	50.6	36
青森	49.7	37
長崎	49.7	38
兵庫	49.6	39
愛媛	49.4	40
大分	49.4	41
和歌山	49.2	42
徳島	49.2	43
北海道	48.8	44
秋田	48.2	45
山口	48.1	46
奈良	46.7	47



〔参考〕年齢階層別女性就業者数の推移(高知県: H27年とR2年)



時点: 令和2年10月1日

出典: 国勢調査(総務省統計局: 5年毎の調査)

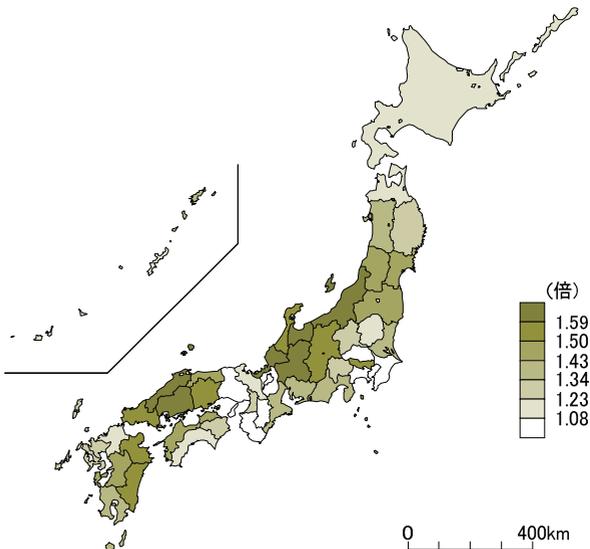
計算式: 女性就業者比率 = 女性就業者数 ÷ 15歳以上女性人口 × 100

備考: 女性就業者数については、労働力状態「不詳」を補完。

参考: 本県は全国平均の97.5%

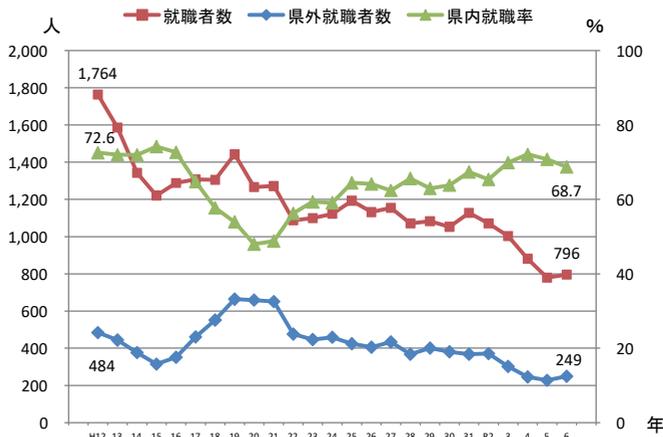
## 60 有効求人倍率(新規学卒者とパートタイムを除く)

都道府県名	倍	順位
福井	1.86	1
新潟	1.73	2
島根	1.71	3
岐阜	1.62	4
広島	1.61	5
富山	1.59	6
山口	1.58	7
東京	1.56	8
宮崎	1.54	9
長野	1.52	10
岡山	1.51	11
大分	1.51	12
石川	1.50	13
愛媛	1.49	14
香川	1.47	15
山形	1.45	16
福島	1.44	17
熊本	1.44	18
鳥取	1.43	19
宮城	1.43	20
茨城	1.41	21
秋田	1.40	22
愛知	1.40	23
静岡	1.35	24
鹿児島	1.34	25
三重	1.34	26
群馬	1.33	27
佐賀	1.33	28
長崎	1.30	29
全国	1.30	-
徳島	1.27	30
岩手	1.27	31
山梨	1.26	32
大阪	1.23	33
栃木	1.19	34
福岡	1.19	35
青森	1.19	36
高知	1.15	37
京都	1.15	38
沖縄	1.12	39
北海道	1.08	40
奈良	1.07	41
和歌山	1.06	42
埼玉	1.05	43
兵庫	1.01	44
滋賀	1.01	45
千葉	0.97	46
神奈川	0.90	47



労働

〈参考〉 高等学校新規卒業者の就職状況の推移(高知県)



時点: 令和5年度

出典: 一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)

計算式: 有効求人倍率 = 有効求人数 ÷ 有効求職者数

参考: 本県は全国平均の89.0%

有効求人倍率とは、公共職業安定所に申し込まれている求職者数に対する求人数の割合であり、労働力の需給状況を示すものである。

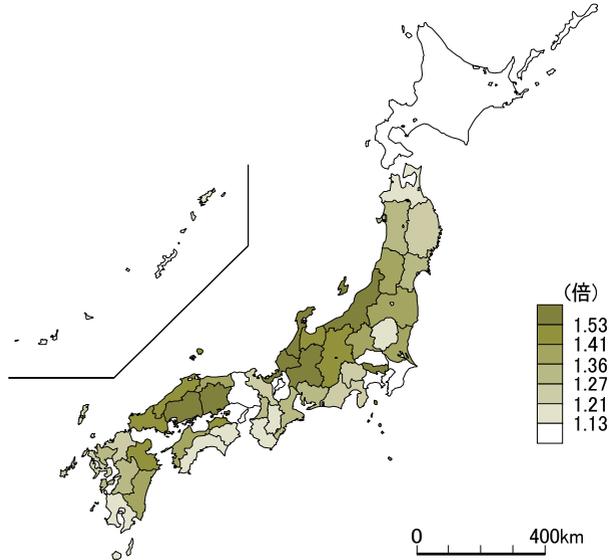
〈グラフ〉

時点: 各年3月卒

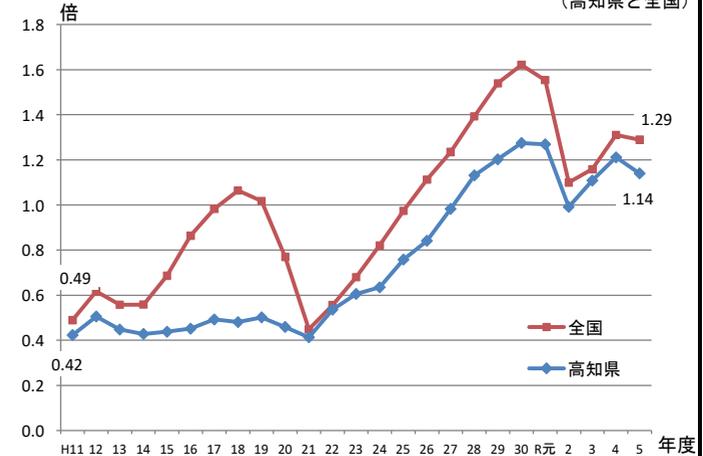
出典: 学校基本調査(文部科学省)

# 61 有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)

都道府県名	倍	順位
福井	1.79	1
東京	1.78	2
岐阜	1.58	3
石川	1.57	4
広島	1.53	5
新潟	1.53	6
岡山	1.53	7
島根	1.52	8
山口	1.49	9
富山	1.44	10
香川	1.42	11
長野	1.41	12
大分	1.41	13
群馬	1.40	14
山形	1.38	15
茨城	1.37	16
宮崎	1.37	17
福島	1.37	18
愛媛	1.36	19
鳥取	1.36	20
佐賀	1.34	21
宮城	1.34	22
愛知	1.33	23
秋田	1.32	24
熊本	1.30	25
全国	1.29	-
三重	1.27	26
大阪	1.27	27
山梨	1.26	28
福岡	1.23	29
岩手	1.22	30
静岡	1.21	31
長崎	1.21	32
京都	1.21	33
徳島	1.20	34
鹿児島	1.20	35
青森	1.17	36
奈良	1.15	37
栃木	1.15	38
高知	1.14	39
和歌山	1.13	40
滋賀	1.05	41
沖縄	1.05	42
埼玉	1.05	43
北海道	1.04	44
兵庫	1.02	45
千葉	0.99	46
神奈川	0.91	47



(参考) 有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む)の推移(年度平均)  
(高知県と全国)



時点:令和5年度

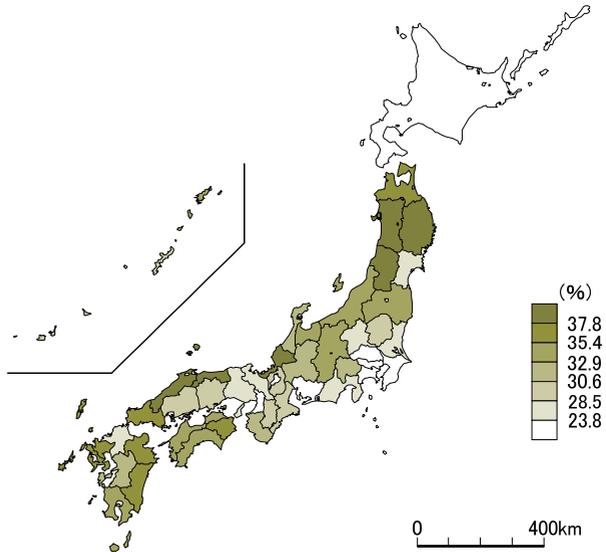
出典:一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)

計算式:有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数

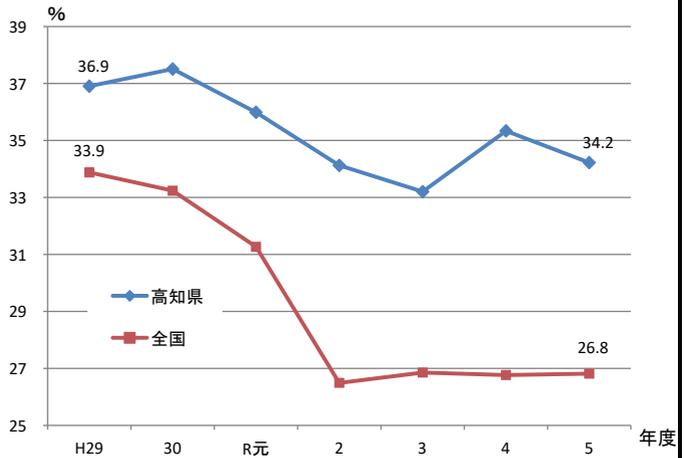
参考:本県は全国平均の88.4%

## 62 就職率

都道府県名	%	順位
秋田	42.0	1
福井	41.2	2
島根	39.7	3
岩手	38.8	4
鳥取	38.7	5
山形	37.8	6
大分	37.3	7
宮崎	37.2	8
徳島	36.9	9
佐賀	36.4	10
長崎	36.1	11
山口	35.6	12
青森	35.4	13
富山	35.1	14
鹿児島	34.5	15
高知	34.2	16
新潟	33.7	17
長野	33.3	18
福島	33.0	19
香川	32.9	20
愛媛	32.9	21
和歌山	32.5	22
山梨	32.2	23
熊本	31.6	24
石川	30.8	25
岐阜	30.6	26
奈良	30.1	27
滋賀	30.1	28
岡山	29.9	29
栃木	29.6	30
沖縄	29.4	31
広島	28.8	32
三重	28.5	33
宮城	27.9	34
群馬	27.3	35
茨城	27.2	36
京都	26.8	37
全国	26.8	-
福岡	24.4	38
静岡	24.4	39
兵庫	23.8	40
大阪	22.8	41
愛知	21.9	42
北海道	21.7	43
千葉	21.5	44
埼玉	19.7	45
東京	18.9	46
神奈川	17.9	47



〈参考〉 就職率の推移(高知県と全国)



時点: 令和5年度

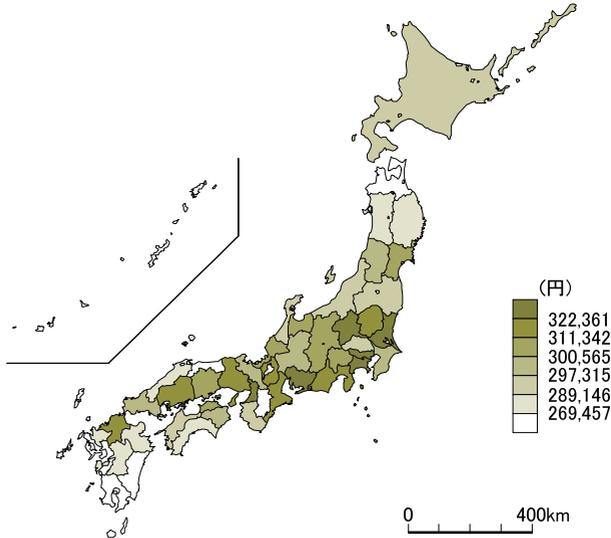
出典: 一般職業紹介状況(職業安定業務統計)(厚生労働省)

計算式: 就職率 = 就職件数 ÷ 新規求職申込件数 × 100

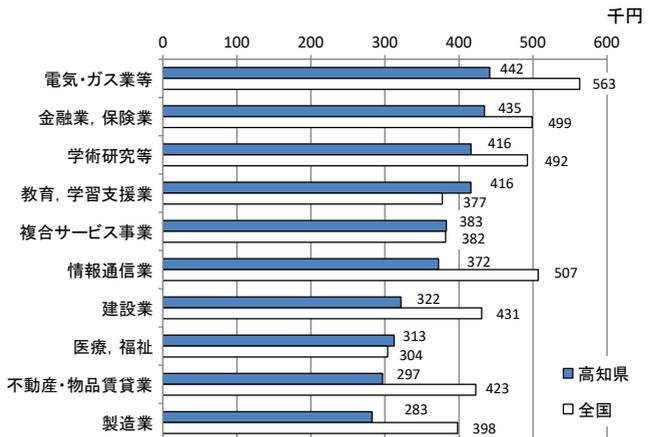
参考: 本県は全国平均の127.6%

# 63 月間現金給与総額(常用労働者5人以上の事業所)

都道府県名	円	順位
東京	432,475	1
愛知	354,256	2
大阪	342,896	3
神奈川	337,407	4
全国	329,777	-
茨城	323,329	5
群馬	322,361	6
広島	321,396	7
静岡	318,617	8
栃木	315,149	9
三重	314,158	10
兵庫	312,474	11
滋賀	312,428	12
福岡	311,342	13
富山	306,846	14
長野	306,742	15
岡山	304,923	16
香川	303,311	17
宮城	302,381	18
福井	301,829	19
山梨	300,565	20
千葉	299,866	21
徳島	299,847	22
山口	299,768	23
山形	299,094	24
岐阜	298,771	25
京都	297,315	26
北海道	296,578	27
石川	295,949	28
福島	294,847	29
和歌山	294,361	30
新潟	293,185	31
埼玉	289,873	32
愛媛	289,146	33
島根	287,982	34
岩手	287,572	35
熊本	286,192	36
大分	286,117	37
秋田	279,827	38
<b>高知</b>	<b>274,916</b>	<b>39</b>
佐賀	269,457	40
青森	266,205	41
長崎	265,921	42
宮崎	264,172	43
鹿児島	263,151	44
鳥取	263,026	45
奈良	262,204	46
沖縄	248,906	47



〈参考〉産業別月間現金給与総額(高知県と全国：R5年)

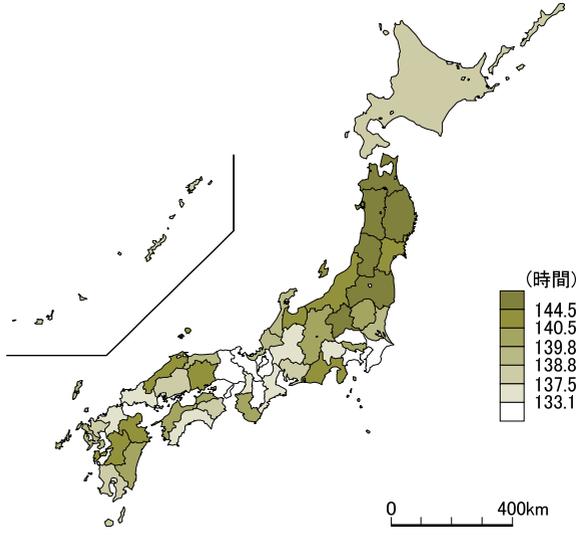


時点：令和5年  
 出典：毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)  
 参考：本県は全国平均の83.4%  
 現金給与総額とは、所得税・社会保険料等を差し引く前の金額で、超過労働給与、賞与、諸手当等を含む。

〈グラフ〉  
 出典：毎月勤労統計調査全国調査(厚生労働省)  
 毎月勤労統計調査地方調査(県統計分析課)

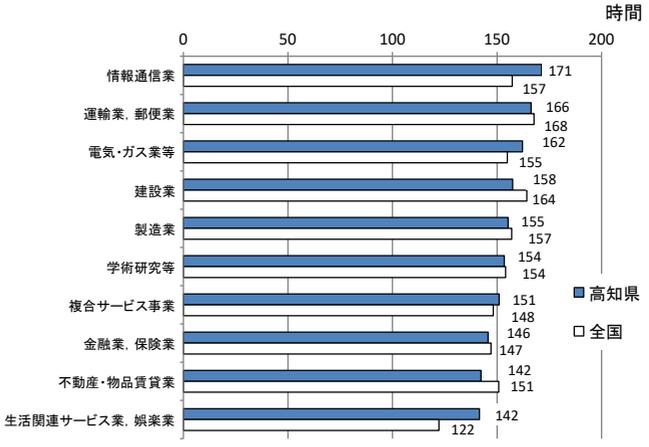
# 64 月間総実労働時間数(常用労働者5人以上の事業所)

都道府県名	時間	順位
山形	146.9	1
青森	146.1	2
岩手	145.2	3
福島	144.9	4
秋田	144.6	5
群馬	144.5	6
熊本	141.7	7
新潟	141.2	8
富山	141.2	8
大分	141.1	10
島根	141.0	11
岡山	141.0	11
宮城	140.5	13
静岡	140.5	13
長野	140.3	15
宮崎	140.3	15
栃木	140.1	17
愛媛	140.1	17
東京	139.9	19
和歌山	139.8	20
香川	139.8	20
長崎	139.7	22
茨城	139.2	23
福井	139.0	24
鳥取	139.0	24
石川	138.8	26
愛知	138.5	27
鹿児島	138.5	27
徳島	138.3	29
沖縄	138.3	29
佐賀	138.0	31
北海道	137.9	32
広島	137.5	33
山梨	137.4	34
山口	137.3	35
三重	136.7	36
全国	136.3	-
福岡	136.1	37
岐阜	135.7	38
<b>高知</b>	<b>135.2</b>	<b>39</b>
大阪	133.1	40
兵庫	131.6	41
千葉	130.5	42
滋賀	130.3	43
神奈川	130.2	44
埼玉	130.1	45
京都	126.8	46
奈良	124.1	47



労働

〈参考〉 産業別月間総実労働時間数(高知県と全国:R5年)



時点: 令和5年

出典: 毎月勤労統計調査地方調査(厚生労働省)

参考: 本県は全国平均の99.2%

総実労働時間数とは、就業規則等で定められた所定内労働時間数と残業、休日出勤、早出等の所定外労働時間数の合計である。

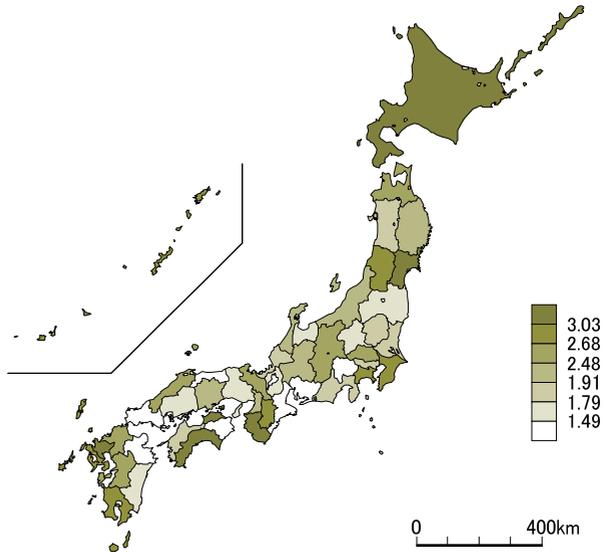
〈グラフ〉

出典: 毎月勤労統計調査全国調査(厚生労働省)

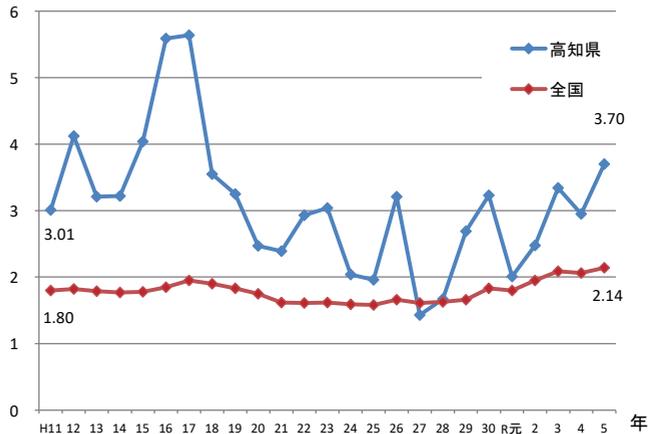
毎月勤労統計調査地方調査(県統計分析課)

# 65 労働災害度数率

都道府県名		順位
高知	3.70	1
宮城	3.29	2
和歌山	3.26	3
北海道	3.24	4
佐賀	3.23	5
香川	3.03	6
千葉	2.97	7
長崎	2.85	8
鹿児島	2.83	9
神奈川	2.77	10
沖縄	2.73	11
奈良	2.69	12
山形	2.68	13
青森	2.62	14
福岡	2.62	14
埼玉	2.59	16
長野	2.59	16
熊本	2.55	18
京都	2.53	19
島根	2.48	20
大阪	2.47	21
新潟	2.41	22
岐阜	2.21	23
全国	2.14	-
石川	2.03	24
岩手	1.97	25
岡山	1.91	26
愛媛	1.90	27
福井	1.88	28
静岡	1.86	29
茨城	1.84	30
栃木	1.84	30
東京	1.80	32
秋田	1.79	33
宮崎	1.74	34
兵庫	1.73	35
福島	1.71	36
群馬	1.68	37
富山	1.50	38
滋賀	1.50	38
広島	1.49	40
大分	1.45	41
愛知	1.40	42
山口	1.40	42
山梨	1.38	44
鳥取	1.28	45
三重	1.23	46
徳島	0.97	47



〈参考〉労働災害度数率の推移(高知県と全国・年平均)



時点: 令和5年

出典: 労働災害動向調査(厚生労働省)

計算式: 労働災害度数率 = 労働災害による死傷者数 ÷ 実労働時間数 × 1,000,000

参考: 本県は全国平均の172.9%

労働災害度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生の頻度を表したものである。